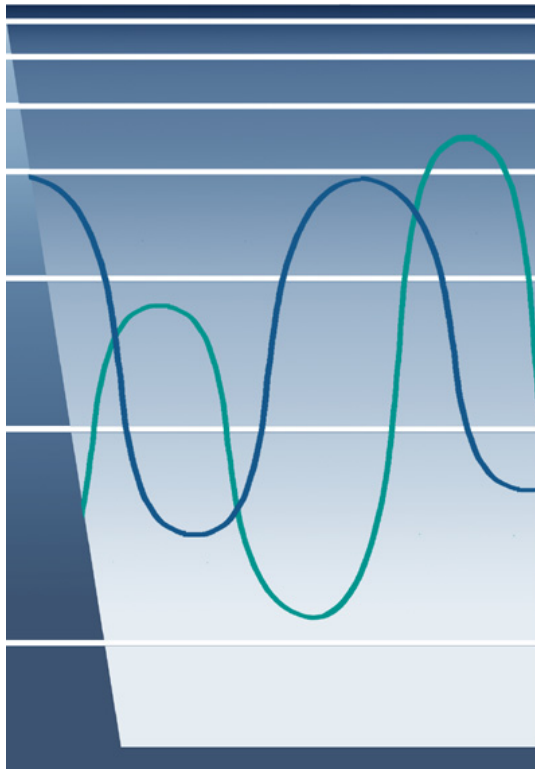


月次景気観測 -2004年8月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



目次

1	景気全般の概況	1
1.1	概況	1
1.2	景気動向指数	1
2	個別項目の概況	3
2.1	個人消費	3
2.2	住宅投資	3
2.3	設備投資	4
2.4	公共投資	5
2.5	輸出入	5
2.6	鉱工業生産	6
2.7	電力需要	7
2.8	企業動向	8
2.9	雇用・所得	8
2.10	物価	9
2.11	金融・為替	10

2004年8月5日

1 景気全般の概況

1.1 概況

景気動向を供給面からみると(図1)、大口電力販売量(6月)は前年比4.6%増(季節調整済み前月比1.4%増)、鉱工業生産(6月)は同8.9%増(同1.3%減)となり、昨秋以降ともに増加傾向で推移している。また、第三次産業活動(5月)も前年比1.0%上昇(季節調整済み前月比1.0%低下)と上向いており、景気持ち直しの動きが各分野に広がっている(図1)。

次に、需要面の動向を個別にみると、海外需要は世界経済の回復傾向の持続を反映し、アジア向け、EU向けを中心に輸出数量は増勢を維持している。

国内需要面についてみると、企業部門では設備投資が増加傾向を維持している。生産増により設備稼働率は高水準で推移しているものの、今年度下期から来年度にかけての設備投資計画には依然として慎重さがみられる。

一方、雇用・所得環境には引き続き厳しさが残るものの、消費者心理が改善し、個人消費は堅調な増加が続いている。

政府部門は、緊縮財政の継続により公共事業の前年割れが続いている。

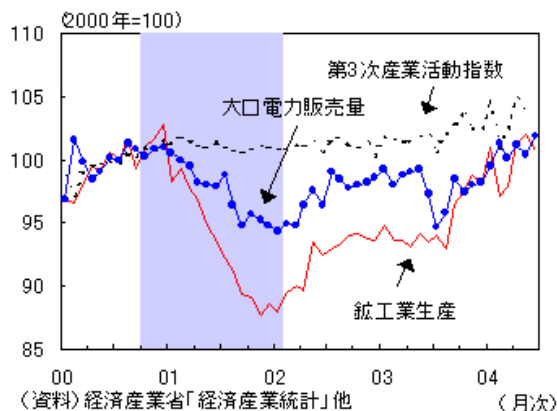


図1: 主要景気指標(前年比)

1.2 景気動向指数

景気動向指数(DI, 6月速報)は先行指数が60.0%(10ヵ月連続の50%超)、一致指数が88.9%(2ヵ月連続の50%超)となった(図2)。一致指数は、百貨店販売額を除く8つの指標の変化方向がプラスになったことにより88.9%となった。

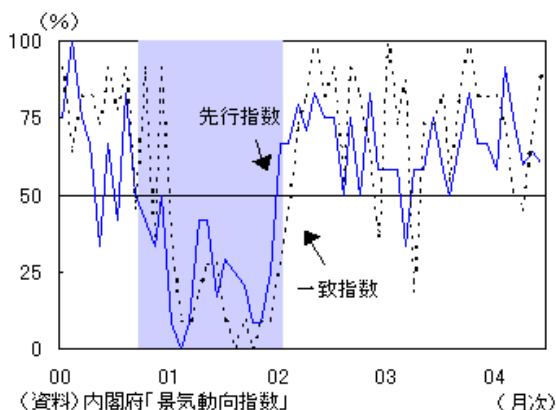


図2: 景気動向指数(DI)

個別構成系列の動きは以下の通りである。

1. 先行系列の個別系列

(a) 引き続きプラスの指標

- 新設住宅着工床面積(2ヵ月連続)
- 消費者態度指数¹(5ヵ月連続)
- 日経商品指数(5ヵ月連続)
- 長短金利差(4ヵ月連続)

(b) マイナスからプラスの指標

- 最終需要財在庫率指数(4ヵ月ぶり)
- 新規求人数(3ヵ月ぶり)

(c) プラスからマイナスの指標

- 耐久消費財出荷指数(5ヵ月ぶり)
- 東証株価指数(13ヵ月ぶり)

¹消費者態度指数については、消費動向調査の全国月次化および指数の計算方法変更に伴い、2004年4月速報分より遡及して改訂が行われている。

(d) 引き続きマイナスの指標

- 生産財在庫率指数 (2ヵ月連続)
- 中小企業業況判断² (3ヵ月連続)

2. 一致系列の個別系列

(a) 引き続きプラスの指標

- 鉱工業生産指数 (3ヵ月連続)
- 生産財出荷指数 (2ヵ月連続)
- 所定外労働時間指数 (2ヵ月連続)
- 投資財出荷指数³ (2ヵ月連続)
- 中小企業売上高 (6ヵ月連続)

(b) マイナスからプラスの指標

- 大口電力使用量 (2ヵ月ぶり)
- 卸売業販売額指数 (2ヵ月ぶり)

(c) 引き続きマイナスの指標

- 百貨店販売額 (4ヵ月連続)

²来期見通し。なお、中小企業業況判断来期見通し(全産業)はデータの季節調整替に伴い、遡及改訂が行われている。

³輸送機械を除く。

2 個別項目の概況

2.1 個人消費

個人消費は持ち直し傾向で推移している(図3, 4)。

需要側統計である全国全世帯の家計消費支出(6月)は名目前年比2.6%減(実質前年比2.6%減、季節調整済み実質前月比4.0%減)と名目、実質ともに8ヵ月ぶりに前年比減少となった。4~6月期では、名目前年比1.9%増(実質前年比2.3%増、季節調整済み前期比1.5%増)と2四半期連続せいで前年比増加した。一方、季節調整済みの消費水準指数⁴(総合、全国全世帯)は前月比4.2%減となった。4月(前月比5.8%増)に大幅に伸びた反動が5月(同0.8%減)、6月の減少となり現れた。

支出の内訳を実質前年比伸び率で見ると、教養・娯楽(寄与度プラス0.4%ポイント)、保険・医療(同プラス0.13%)、家具・家事用品(同プラス0.1%ポイント)は増加したが、交通・通信(同マイナス1.1%ポイント)、住居(同マイナス1.0%ポイント)などが減少した。

一方、販売側統計である商業販売統計(6月)をみると、小売業は前年比2.9%減の1兆1,810億円となり、4ヵ月連続の前年比減少となった。業種別には、その他小売業が同6.7%減、織物・衣服・身の回り品小売業が同6.5%減、機械器具小売業が同3.6%減、各種商品小売業(百貨店など)が同3.5%減、飲食料品小売業が同2.8%減となった。一方、自動車小売業が同4.3%増、燃料小売業が同2.5%増となった。

大型小売店販売額(6月)は前年比3.0%減の1兆7,137億円(既存店ベース同4.9%

減)と4ヵ月連続の前年割れとなった。その内訳を業態別にみると、百貨店が前年比5.7%減、スーパーが同1.1%減といずれも4ヵ月連続の前年割れとなったが、減少幅は縮小傾向にある。また、既存店ベースの商品別内訳をみると、衣料品が同8.1%減、飲食料品が同1.3%減、その他が同7.4%減となった。その他の内訳では、家庭用電気機械器具が同1.7%増と2ヵ月連続の前年比増加となったが、家具は同9.6%減、家庭用品は同10.9%減と大幅な減少が続いている。

消費動向を左右する所得面についてみると、勤労者世帯の可処分所得(6月)は名目前年比0.9%減(実質前年比0.9%減)と6ヵ月ぶりに前年比減少した。4~6月期では、名目前年比0.9%増(実質前年比1.3%増)と2四半期連続の前年比増加となった。

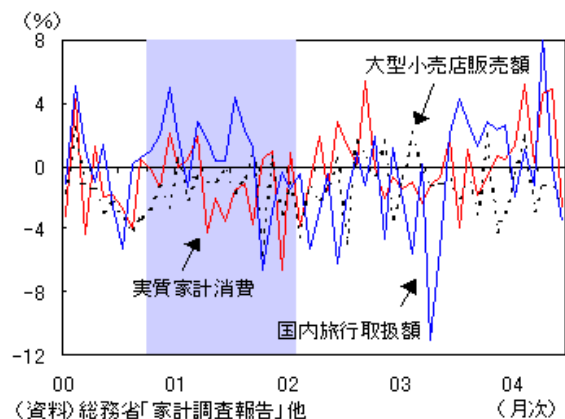


図3: 個人消費関連指標(前年比)

2.2 住宅投資

住宅投資は増勢が鈍化した(図5)。

新設住宅着工戸数(6月)は前年比7.4%減の10.7万戸(季節調整済み年率換算値では117.9万戸)と再び減少した。着工戸

⁴消費水準指数とは、月々の1世帯あたりの消費支出額を4人世帯及び30.4日(365日÷12)の額に調整した後、これを2000年基準として指数化し、さらに、消費者物価指数で実質化したものである。

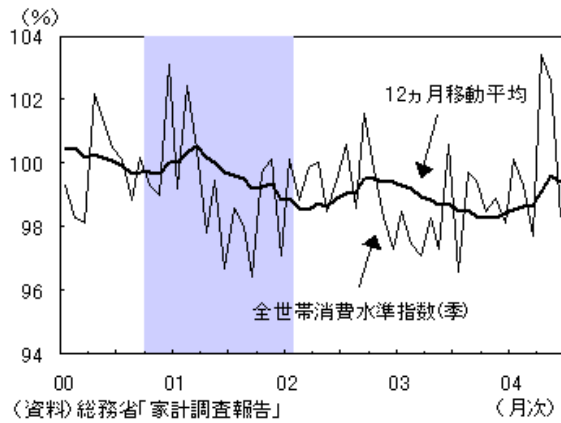


図 4: 全世帯消費水準指数（季節調整済み）

数自体は高い水準を維持しているものの、昨年における金利先高観や税制変更の思惑などによる駆け込み需要の反動減が生じている。

利用関係別にみると、持家は前年比 11.8 %減の 3.6 万戸（3ヵ月連続の減少）、貸家は同 10.5 %減の 4.1 万戸（3ヵ月連続の減少）と前年比減少したが、分譲住宅は前年比 3.4 %増の 2.9 万戸（2ヵ月連続の増加）と増加した。

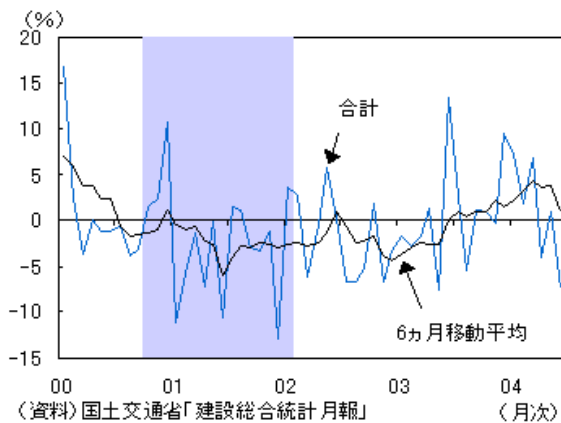


図 5: 新設住宅着工戸数（前年比）

2.3 設備投資

設備投資は増勢を維持している（図 7）。

機械投資の一致指標である資本財出荷（6月）は前年比 12.2 %上昇（季節調整済み前

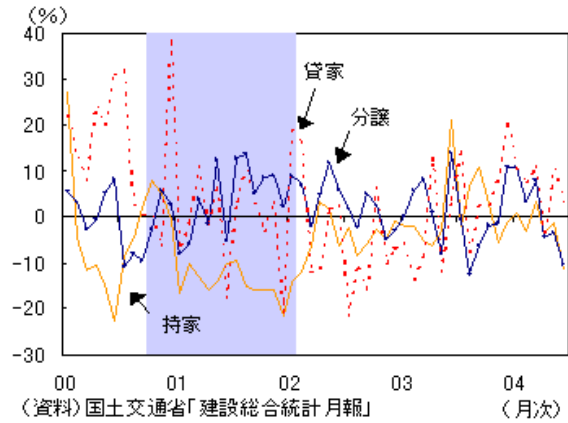


図 6: 利用関係別住宅着工戸数（前年比）

月比 0.1 % 上昇）と 10ヵ月連続して前年を上回った。振れの大きい輸送機械を除いた資本財出荷についても同 18.9 % 上昇（同 2.3 % 上昇）と増勢を維持している。

一方、建設投資の一致指標である建設財出荷（6月）は前年比 1.7 % 上昇（季節調整済み前月比 1.4 % 上昇）と前月の低下のあと再び前年を上回った。

機械投資の先行指標である民間機械受注（6月）は 1 兆 1,633 億円の前年比 10.2 % 増（季節調整済み前月比 8.2 % 増）と 3ヵ月連続して増加した。振れの大きい船舶・電力を除くと同 10.4 % 増（同 3.9 % 増）と 5ヵ月連続の前年比増加で基調は依然として底堅い。

民需のうち、製造業からの受注は前年比 14.7 % 増となった。これを業種別にみると、増加した業種は、非鉄金属（前年比 90.5 % 増）、造船業（同 74.4 % 増）、その他輸送機械（同 50.3 % 増）、金属製品（同 44.4 % 増）、精密機械（同 39.8 % 増）など製造業 17 業種のうち 11 業種が増加した。反面、鉄鋼業（同 37.5 % 減）、窯業土石（同 33.6 % 減）、食品工業（同 29.9 % 減）紙・パルプ工業（同 25.3 % 減）などの 6 業種は減少した。

非製造業からの受注は前年比 7.5 % 増（船舶・電力除く非製造業は前年比 7.6 % 増）となった。これを業種別にみると、増加した業種は、不動産業（前年比 36.3 % 増）、農林漁業（同 29.5 % 増）、鉱業（同 27.0 % 増）、

建設業（同 24.8 % 増）、運輸業（同 22.0 % 増）など非製造業 11 業種のうち 9 業種が増加した。反面、金融・保険業（同 19.6 % 減）、その他非製造業（同 5.7 % 減）の 2 業種は減少した。

建設投資の先行指標である民間建設工事受注（6 月）は前年比 27.0 % 増と再び増加した（図 8）。業種別には、製造業（前年比 128.2 % 増）、非製造業（同 15.0 % 増）ともに増加した。発注者別では、製造業、不動産業、電気・ガス・熱供給・水道業などが増加し、運輸業、サービス業などが減少した。

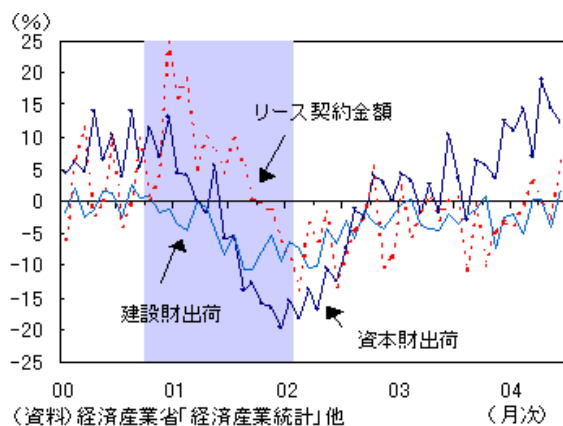


図 7: 設備投資の一致指標（前年比）

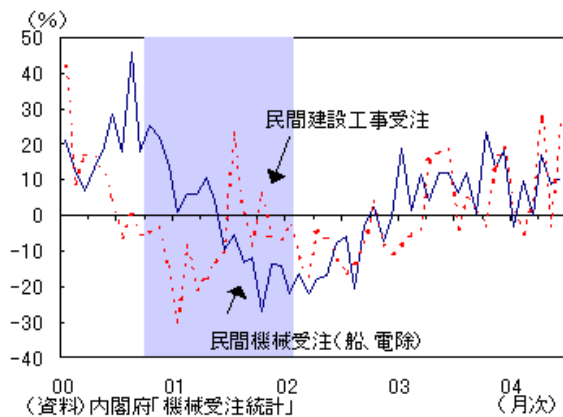


図 8: 設備投資の先行指標（前年比）

2.4 公共投資

公共投資は減少している（図 9）。

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額（6 月）は前年比 2.2 % 減と 25 ヵ月連続の前年割れとなった。一致指標となる公共建設工事出来高（5 月）も同 19.4 % 減と 37 ヵ月連続の前年割れとなった。

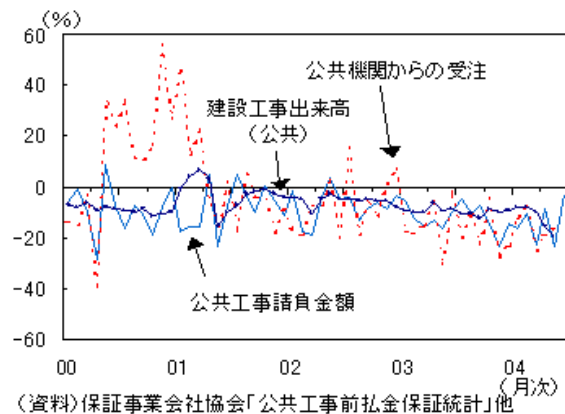


図 9: 公共事業関連の指標（前年比）

2.5 輸出入

輸出は、アジア向け、EU 向けのほか、米国向けも持ち直し、増加傾向が続いている（図 10）。

輸出数量指数（6 月）は前年比 18.5 % 上昇と 10 ヵ月連続の上昇、輸出価格指数は同 0.7 % 上昇と 10 ヵ月ぶりの低下となった。この結果、輸出金額指数は同 19.4 % 上昇と 7 ヵ月連続の前年比上昇となった。

6 月の輸出数量指数を地域別にみると（図 11）、輸出の約半分を占めるアジア向けは前年比 16.0 % 上昇と 28 ヵ月連続の前年比増加となった。約 15 % を占める EU 向けは同 18.3 % 上昇と 10 ヵ月連続の前年比上昇と増加傾向で推移している。輸出の約 25 % を占める米国向けは同 9.2 % 上昇と再び前年比増加した。

金額ベースの商品別内訳を前年比で見ると、船舶（前年比 26.1 % 減、寄与度マイナス 0.4 % ポイント）などは減少したが、科学光学機器（同 40.1 % 増、同プラス 1.4 % ポイント）、半導体等電子部品（同 19.6 % 増、

同プラス1.4%ポイント)、自動車部品(同26.2%増、同プラス1.1%ポイント)などの品目で増加した。

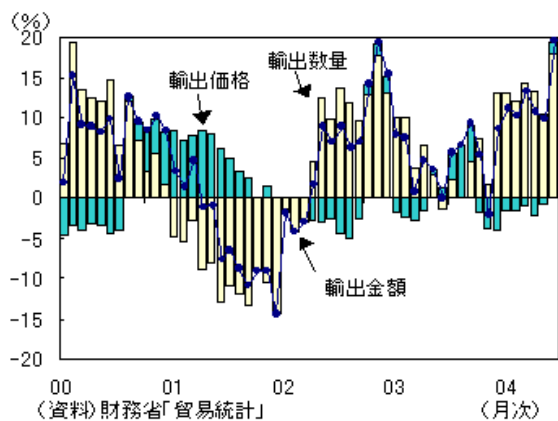


図 10: 輸出数量、輸出価格(前年比寄与度)

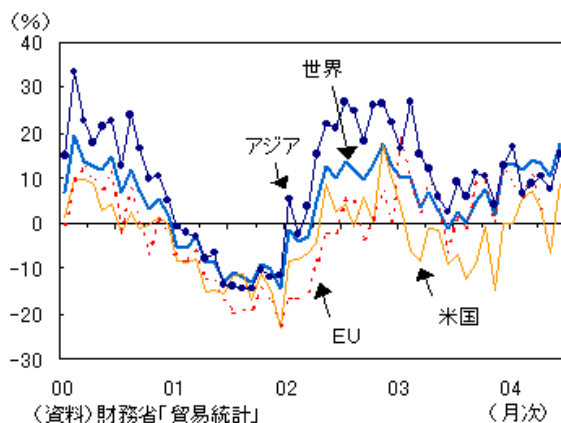


図 11: 地域別輸出数量指数(前年比)

輸入は、景気の持ち直しを反映して増加傾向で推移している(図 12)。

輸入数量指数(6月)は、4月まで8カ月連続上昇のあと、5月は前年比低下となったが、6月は前年比8.3%上昇と再び前年比上昇となった。一方、輸入価格指数は同6.5%上昇と2カ月連続の前年比上昇となった。この結果、輸入金額指数は同15.3%上昇と4カ月連続の前年比上昇となった。

金額ベースの商品別内訳を前年比で見ると、液化天然ガス(前年比11.1%減、寄与度マイナス0.4%ポイント)などは減少し

たが、原油(同14.0%増、同プラス1.5%ポイント)、石炭(同75.2%増、同プラス1.3%ポイント)、半導体等電子部品(同18.6%増、同プラス0.9%ポイント)などが増加した。

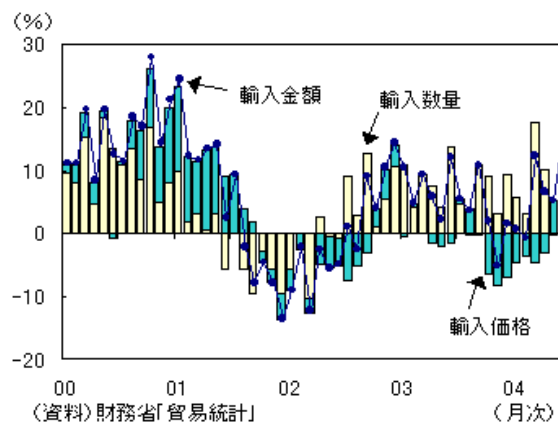


図 12: 輸入数量、輸入価格(前年比寄与度)

2.6 鋳工業生産

鋳工業生産は増加している(図 13)。

生産指数(6月)は季節調整済み前月比1.3%低下(前年比8.9%上昇)と4カ月ぶりの低下となった。前年比では10カ月連続の上昇となる。業種別には、一般機械工業(季節調整済み前月比4.2%上昇)、医薬品除く化学工業(同1.8%上昇)などは上昇したが、輸送機械工業(同2.3%低下)、電気機械工業(同3.3%低下)、プラスチック製品工業(同2.7%低下)などが低下した。

出荷指数は季節調整済み前月比1.4%低下(前年比8.2%上昇)と4カ月ぶりの低下となった。前年比では10カ月連続の上昇である。業種別には、一般機械工業(季節調整済み前月比4.2%上昇)、電子部品・デバイス工業(同2.0%上昇)、医薬品除く化学工業(同3.0%上昇)などは上昇したが、輸送機械工業(同5.9%低下)、鉄鋼業(同1.7%低下)、プラスチック製品工業(同1.9%低下)が低下した。

在庫指数は季節調整済み前月比0.2%低下(前年比1.1%低下)と前年比、前月比ともに2ヵ月連続の低下となった。業種別には、輸送機械工業(季節調整済み前月比11.3%上昇)、電子部品・デバイス工業(同6.3%上昇)などは上昇したが、化学工業(同5.6%低下)、電気機械工業(同2.7%低下)、鉄鋼業(同2.1%低下)などが低下した。

在庫率指数は季節調整済み前月比3.5%低下(前年比5.0%低下)と3ヵ月ぶりの低下、前年比では7ヵ月連続の低下となっている。

製造工業生産予測調査は7月が季節調整済み前月比1.6%上昇の後、8月は同1.0%上昇となった。7月の上昇は一般機械工業、電気機械工業、鉄鋼業などによるもので、8月の上昇は電子部品・デバイス工業、金属製品工業、輸送機械工業などによるものである。予測調査を前提とすると7~9月期の生産は季節調整済み前期比1.5%上昇となる。

4~6月の鋳工業在庫循環図(図14)をみると、出荷(前年比7.0%上昇)は持ち直しの動きが続いているが、企業の生産スタンスは依然として慎重なため、在庫(同1.1%低下)は前年割れが続いている。

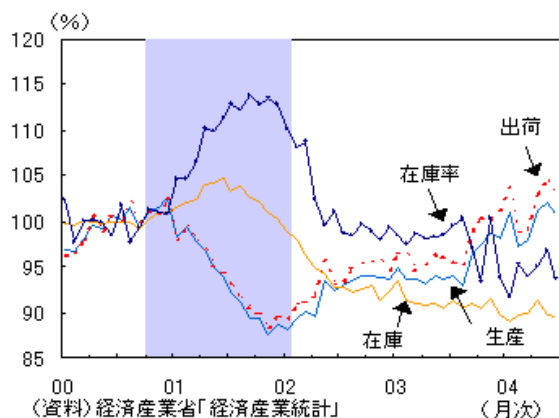


図13: 鋳工業生産(季節調整済み)

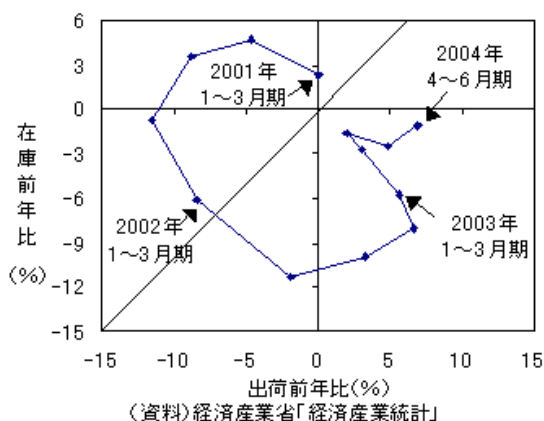


図14: 鋳工業在庫循環図

2.7 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は増加傾向で推移している(図15)。

電力需要(9社販売電力計,6月)は661億kWhの前年比3.8%増と5ヵ月連続の増加となった。そのうち特定規模需要⁵は296億kWhの前年比4.5%増と5ヵ月連続して増加した。

特定規模以外の需要(9電力計,6月)は、5月から6月にかけての気温が前年に比べ概ね高めに推移し、冷房需要の増加がみられたことなどから、家庭向けの電灯需要は前年比2.6%増と3ヵ月連続の前年比増加、主力がオフィスビル需要である業務用電力も同5.1%増と5ヵ月連続の前年比増加となった。電灯・電力計では、5月の前年比横ばいの後、同3.3%増と再び前年を上回った。

産業用需要の大口電力販売量(9電力計,6月)は前年比4.6%増(季節調整済み前月

⁵特定規模需要とは電力事業の自由化対象となる大規模な需要のこと。2004年4月より自由化対象が拡大し(2004年3月までは契約電力2000kW以上)、契約電力500kW以上が特定規模需要となった。この結果、2004年4月以降、特定規模需要は契約電力500kW以上のもの、特定規模需要以外の需要は契約電力500kWh未満のものとなり、いずれも3月以前の計数とは連続しない。電気事業連合会では、参考として2003年度実績を2004年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。

比1.4%増)と6ヵ月連続して前年を上回った(図16)。製造業をみると、素材型が同3.4%増(3ヵ月連続)、機械型が同8.7%増(10ヵ月連続)と両者ともに増加した。素材型の内訳では、紙・パルプが前年比1.9%減(4ヵ月連続)、窯業・土石が同1.8%減(4ヵ月連続)と減少したが、鉄鋼は同6.4%増(3ヵ月連続)、化学は同4.0%増(3ヵ月連続)、非鉄金属は同2.6%増(6ヵ月連続)と増加した。

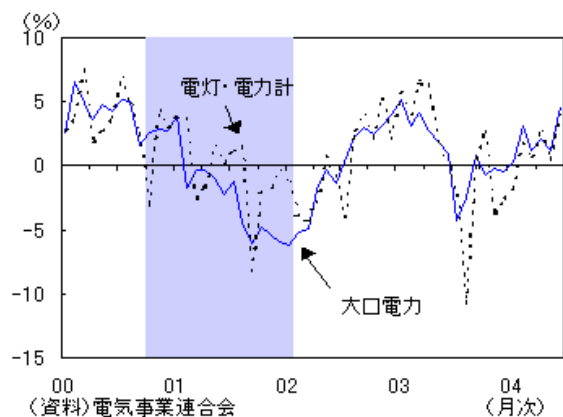


図 15: 電力需要実績 (前年比)

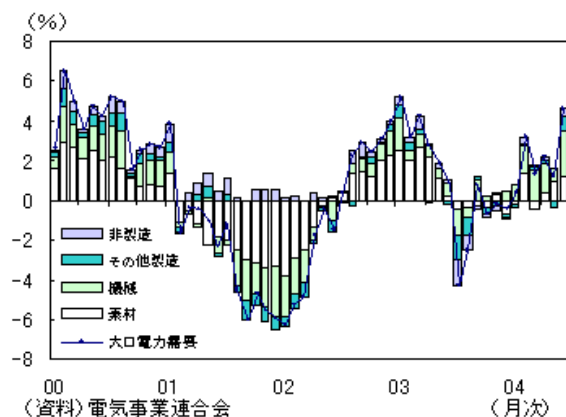


図 16: 大口電力販売量 (前年比寄与度)

2.8 企業動向

企業倒産件数は減少傾向が続いている(図17)。

倒産件数(6月)は1,126件の前年比19.5%減(前月比4.7%減)と18ヵ月連続の前年

比減少となった。企業間信用の縮小による手形不渡りの減少、中小企業に対する公的金融支援の効果が倒産を抑制している。また、建設、流通、不動産を除いた大手企業の売上高、企業収益の回復が中小企業に波及しつつあることも、倒産減少に影響を与えている。

業種別にみると、前年比ではすべての業種で減少となった。建設業(前年比20.1%減、357件)、製造業(同32.8%減、154件)、運輸・通信業(同35.6%減、38件)、不動産業(同38.5%減、32件)の4業種ではそれぞれ20%を超える減少率となった。また、建設業と卸売業(同6.1%減、200件)はそれぞれ18ヵ月連続して前年を下回るなど減少ぶりが目立っている。

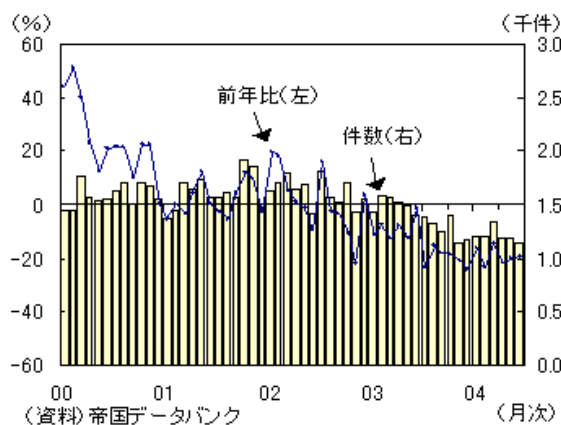


図 17: 企業倒産件数

2.9 雇用・所得

就業者数は緩やかに増加し、労働需給の改善傾向が続いている(図18)。

完全失業率(6月、季節調整済み)は4.6%と前月と同水準となった。男性が4.9%(前月比0.2%ポイント上昇)と悪化したが、女性が4.2%(前月比0.2%ポイント低下)と改善した。一方、有効求人倍率(6月、季節調整済み)は前月比0.02%ポイント改善の0.82倍となった。総じて労働需給は改善傾向を辿っている。

企業の採用意欲を示す新規求人数（6月）は前年比20.9%増の73.8万人となり、前月（前年比5.5%増）から伸びを高めた。

就業状態についてみると、労働力人口（6月）は前年比1.3%減（前年比88万人減）の6,683万人と12ヵ月連続して前年比減少した。そのうち、完全失業者は同14.4%減（同52万人減）の309万人と7ヵ月連続して前年比減少した。こうした中、就業者数は同0.6%減（同37万人減）の6,374万人と7ヵ月ぶりに前年比減少となった。

就業者数のうち、自営業主・家族従業者数は前年比3.4%減（前年比35万人減）の1,003万人と9ヵ月連続して前年比減少している。また、雇用者数は同0.0%減（同2万人減）の5,371万人と8ヵ月ぶりに減少に転じた。

主な産業別就業者数をみると、医療・福祉（前年比6.1%増、31万人増）、サービス業（同2.9%増、25万人増）では増加したが、運輸業（同6.7%減、22万人減）、卸売・小売業（前年比2.9%減、34万人減）、製造業（同2.2%減、26万人減）などでは減少した。

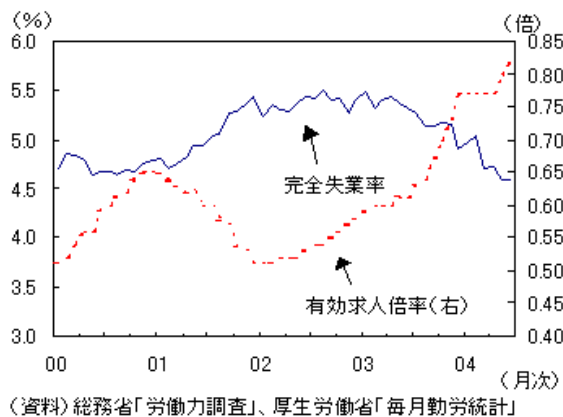


図 18: 労働需給（季節調整済み）

所定外給与の伸びが堅調を維持しているが、賃金の回復は全体として一服している（図 19）。

名目賃金指数（5人以上事業所、6月）は前年比2.4%低下と2ヵ月連続の低下となっ

た。内訳では、所定外給与は同4.8%上昇したが、特別給与は同5.6%低下、所定内給与は同0.5%低下と低下した。

日本経済団体連合会による「夏季賞与・一時金大手企業業種別妥結結果⁶」によれば、平均妥結額は82万9,030円で昨年実績比2.9%上昇となった（表1）。固定費削減の効果に加え、国内でのデジタル家電需要、米国、中国向け輸出需要の伸びなどによる収支改善が製造業を中心に進んだことが妥結額を押し上げる要因になったとみられる。大企業のみを集計ではあるが、経団連調査を考慮すれば、名目賃金指数ベースの夏季特別給与は2年連続して前年を上回る可能性がある。

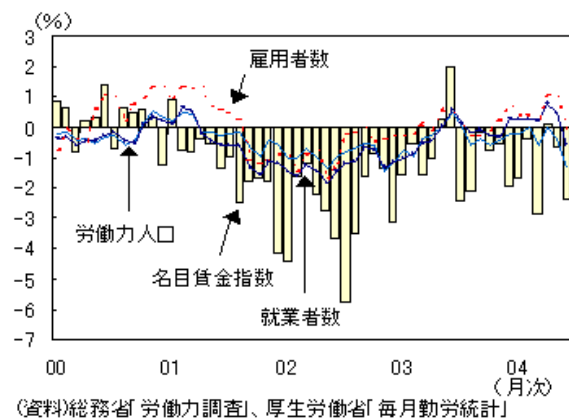


図 19: 雇用・賃金（前年比）

2.10 物価

国内企業物価は前年水準を上回っているが、消費者物価は前年比横ばいの水準で推移している（図 20）。

生鮮食料品除く消費者物価（6月）は前年比0.1%下落（前月比0.1%上昇）、生鮮食料品を含む総合指数は前年比横ばい（前月比0.2%上昇）となった。10大費目別の動きを前年比で見ると、教養娯楽（前年比1.4%下落）、家具・家事用品（同3.5%下

⁶2004年7月21日公表。

表 1: 夏季賞与・一時金大手企業業種別妥結結果

業種	2004年夏季		2003年 夏季比(%)
	社数	妥結額(円)	
総平均	208	829,030 (701,972)	2.85 (4.01)
製造業平均	169	823,654 (683,350)	3.66 (4.34)
非製造業平均	39	841,350 (782,666)	1.27 (2.83)

(資料) 日本経済団体連合会

(注) 1. 調査対象は主要 22 業種・大手 288 社。
2. 集計は組員一人当りの加重平均。但し、「平均」欄の()内は一社当りの単純平均。

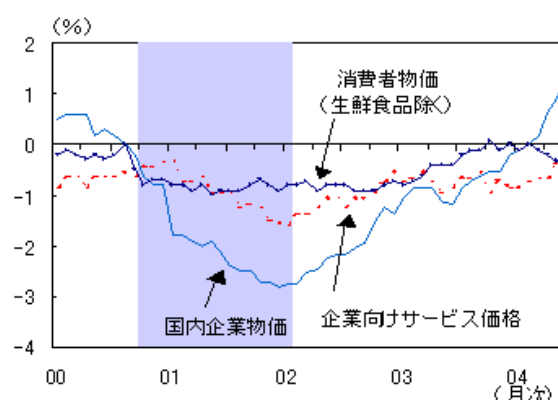
落)、住居(同0.3%下落)などが下落したが、食料(同1.0%上昇)が穀類の上昇を中心に総合指数全体を押し上げた。穀類の上昇(同6.2%上昇)は昨年の冷夏による2003年産米の不作の影響が残っているためである。しかし、今後については猛暑による2004年産米の豊作が予想されており、秋口にかけては高騰の反動が表れそうだ。

国内企業物価(6月)は前年比1.4%上昇(前月比0.3%上昇)と4ヵ月連続の前年比上昇となった。工業製品では、電気機器(前年比4.1%下落)、輸送用機器(同1.0%下落)、精密機器(同1.1%下落)といった機械関連製品の下落傾向は続いているものの、鉄鋼(同13.3%上昇)、石油・石炭製品(同12.0%上昇)、非鉄金属(同12.8%上昇)など素材関連製品や海外市況関連製品が価格の押し上げ要因として作用している。

輸入物価指数(6月)は契約通貨ベースでは前年比11.7%上昇と21ヵ月連続の上昇、為替レートは前年に比べ円高(7.5%円高)であったが、円ベースでも同5.3%上昇と2ヵ月連続の上昇となった(図21)。

2.11 金融・為替

金融政策の動き(7月)は12~13日に金融政策決定会合が開催され、調節方針の現



(資料) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「物価統計月報」

図 20: 物価関連(前年比)

状維持⁷が全員一致で採択された。

短期市場金利(7月)をみると、金融当局による潤沢な資金供給(日本銀行当座預金平残は33.0兆円)と大手銀行などの低調な資金需要を背景にして引き続きゼロ%近辺で推移している。短期金利の指標となるコールレート(無担保・翌日物)は、月末時点は0.001%、8月5日時点でも0.001%となった(図22)。

長期市場金利(7月)は、月初に景況改善を示す日銀短観が公表されたことを受け、1日に長期金利の指標となる新発10年物

⁷現在、日本銀行の金融市場調節方針は「日本銀行当座預金残高が30~35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化する恐れがある場合には、上記目標に関わらず、一層潤沢な資金供給を行う」となっている。

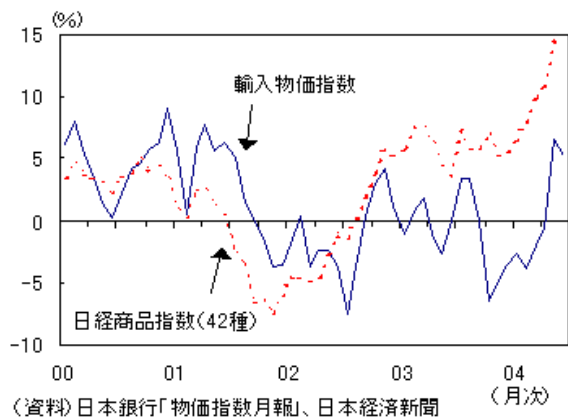


図 21: 輸入物価、日経商品指数 (前年比)

国債利回りは 1.86 % と上昇して始まった。その後は落ち着いた動きとなり 20 日には 1.76 % まで低下した。下旬以降は、米国長期金利の上昇などから上昇傾向で推移し、月末時点では月初と同水準の 1.85 % となったが、8 月 5 日時点では 1.73 % となっている (図 22)。

株価 (7 月) は、企業部門の景況改善を示す日銀短観の発表などプラス材料はあったものの、米国をはじめとするハイテク株の調整や原油高の進行、国内では参院選の自民苦戦予想、大手金融機関の再編問題など市場心理を慎重にさせる要因もあり、下落傾向で推移した。株価の代表的指標である日経平均株価は、月末時点では 1 万 1,326 円、8 月 5 日時点では 1 万 1,061 円まで下落した (図 22)。

対ドル円レート (7 月) は、中旬まで 108 ~ 109 円 / ドルでの推移であったが、参院選後は政局不安定化に対する懸念の後退から 12 日には 107.7 円まで円高が進んだ。しかし、月末にかけては株価下落の影響などから円安傾向で推移し、月末時点では 111.7 円 / ドル、8 月 5 日時点では 111.0 円 / ドルとなった。(図 23)。

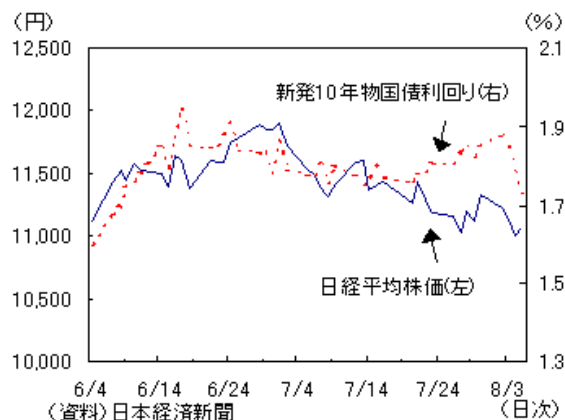


図 22: 金利、株価

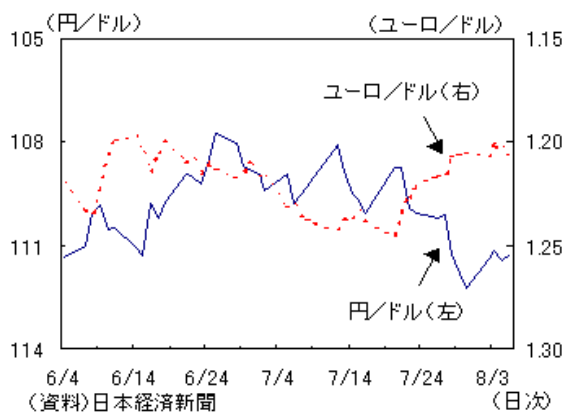


図 23: 為替レート (東京市場)

主要景気指標(1)

年度 / 四半期 / 月次			2000	2001	2002	2003	2003:1	2003:2	2003:3	2003:4	2004:1	2004:2	2004/02	2004/03	2004/04	2004/05	2004/06	2004/07
生産活動	鉱工業生産指数	(季調) 2000=100	99.9	90.8	93.3	96.6	94.0	93.6	94.5	98.2	98.7	101.3	97.2	97.8	101.2	102.0	100.7	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.2]	[-0.4]	[1.0]	[3.9]	[0.5]	[2.6]	[-3.8]	[0.6]	[3.5]	[0.8]	[-1.3]	-
	鉱工業出荷指数	前年比	4.4	-8.4	3.5	4.2	5.7	3.0	2.0	4.9	6.8	7.0	5.8	8.4	8.3	4.4	8.2	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-0.4]	[0.0]	[0.7]	[-3.1]	[-2.3]	[1.5]	[3.8]	[-1.4]	[1.1]	[2.0]	[-3.5]	-
	鉱工業在庫指数	前年比	2.3	-6.1	-5.8	-1.0	-5.8	-2.8	-1.6	-2.4	-1.0	-1.1	-1.8	-1.0	0.6	-1.4	-1.1	-
		(季調) 2000=100	101.3	111.4	99.4	96.7	98.3	98.3	99.0	95.9	93.7	95.1	95.3	94.0	95.0	96.9	93.5	-
	製品在庫率指数	前年比	-0.2	10.0	-10.8	-2.7	-9.5	-3.4	-0.1	-2.4	-4.7	-3.1	-2.3	-4.8	-3.1	-1.4	-5.0	-
		(季調) 2000=100	99.1	90.5	95.0	98.7	96.2	96.2	96.8	100.2	100.1	-	98.5	98.9	102.0	103.3	-	
	稼働率指数	前年比	-	-	-	-	[0.6]	[0.0]	[0.6]	[3.5]	[-0.1]	-	[-4.4]	[0.4]	[3.1]	[1.3]	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第三次産業活動指数	前年比	2.0	-8.7	5.0	3.9	6.9	3.9	1.6	4.2	5.9	-	5.4	7.4	6.7	3.1	-		
	うち電気業	1.9	0.4	0.3	1.3	0.6	0.8	0.2	1.8	2.4	-	2.6	1.9	3.3	1.0	-		
設備投資	資本財出荷	前年比	7.2	-11.7	-3.3	6.2	1.5	3.9	2.7	7.1	10.3	14.9	14.4	7.0	18.8	14.6	12.2	
	建設財出荷	前年比	-0.7	-7.4	-3.8	-2.8	-1.6	-3.8	-2.4	-3.0	-2.2	-0.6	-5.1	0.2	0.4	-4.1	1.7	
	機械受注(船・電除く民需)	前年比	16.6	-12.6	-3.7	8.2	10.4	9.7	5.2	18.2	1.8	11.9	9.3	0.2	16.9	8.8	10.4	
	建設工事受注(民間50社)	前年比	-9.2	-7.5	-7.9	5.8	-5.7	17.4	0.4	10.1	1.4	17.1	-5.2	4.3	27.4	-3.3	27.0	
雇用・所得	労働力人口	前年比	6,772	6,737	6,677	6,662	6,584	6,732	6,702	6,647	6,565	6,693	6,539	6,612	6,688	6,708	6,683	
	就業者数	前年比	6,453	6,389	6,318	6,320	6,221	6,359	6,363	6,322	6,236	6,372	6,209	6,279	6,354	6,389	6,374	
	雇用者数	前年比	0.0	-1.0	-1.1	0.0	-0.8	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.8	0.5	-0.6	
	完全失業率	(季調) %	4.70	5.20	5.40	5.10	5.40	5.37	5.17	5.07	4.90	4.64	5.03	4.71	4.73	4.59	4.60	
	有効求人倍率	(季調) 倍	0.62	0.56	0.56	0.69	0.60	0.61	0.65	0.73	0.77	0.80	0.77	0.77	0.77	0.80	0.82	
	現金給与総額(5人以上)	前年比	0.4	-1.6	-2.0	-1.0	-0.7	1.1	-1.2	-0.8	-3.5	-3.2	-2.2	-4.6	-1.7	-2.5	-4.4	
	うち所定内	前年比	0.3	-0.5	-1.0	-0.8	-0.4	-0.1	-0.2	-0.6	-2.4	-2.7	-2.7	-2.3	-2.3	-3.3	-2.5	
	所定外労働時間(製造業)	2000=100	100.7	89.9	89.7	108.2	102.0	102.2	104.8	113.9	111.9	111.9	115.0	117.4	115.7	107.9	112.1	
	勤労者世帯可処分所得(名目)	前年比	-2.2	-1.0	-4.2	-0.5	-6.2	-2.5	-1.0	-1.5	3.7	0.9	6.7	0.8	2.7	2.0	-0.9	
	勤労者世帯消費(名目)	千円	341.3	332.6	328.7	328.2	321.4	320.8	323.7	337.4	330.7	332.3	314.4	348.2	366.0	322.7	308.1	
個人消費	勤労者世帯消費性向	(季調) %	77.2	75.9	78.1	77.7	73.6	73.8	73.2	73.6	75.4	73.6	73.1	76.9	72.8	76.6		
	大型小売店販売(通産省)	前年比	-2.2	-1.7	-0.8	-1.4	0.2	-1.1	-2.1	-1.9	-0.6	-1.9	1.9	-2.9	-1.3	-1.4	-3.0	
	新車登録台数計	前年比	1.7	0.9	5.6	-	7.4	-3.6	-2.1	-1.3	-	-	-	-	-	-	-	
	旅行者取扱高(大手20社)	前年比	2.7	-8.9	2.6	-8.8	0.8	-21.7	-10.8	-1.4	-0.5	25.4	0.1	1.6	27.7	26.8	22.2	
住宅投資	新設住宅着工戸数	(季調) 万戸	121.3	117.3	114.6	117.4	28.7	29.9	28.0	29.4	30.2	28.9	9.8	10.0	9.3	9.7	9.8	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.9]	[4.4]	[-6.5]	[4.9]	[2.8]	[-4.4]	[-6.4]	[2.1]	[-6.7]	[4.7]	[0.8]	
	持家	前年比	-1.1	-3.3	-2.4	2.5	-2.1	2.2	-0.6	3.2	5.4	-3.7	1.9	6.9	-4.1	0.9	-7.4	
	貸家	前年比	-8.0	-13.9	-3.1	2.1	-3.1	3.6	4.9	-1.3	0.5	-6.0	-3.3	3.4	-3.4	-1.6	-11.8	
	分譲	前年比	-1.8	5.8	2.8	0.9	4.8	2.0	-6.5	2.0	7.4	-6.4	3.2	8.0	-4.4	-3.5	-10.5	
	工事費予定額(居住専用)	前年比	11.0	-0.7	-8.1	5.6	-9.4	0.8	2.5	9.8	9.4	3.1	7.4	10.6	-3.5	10.2	3.4	
一戸当り床面積	前年比	-3.4	-8.0	-4.9	2.0	-4.7	1.6	0.5	2.5	3.6	-4.9	-0.8	7.3	-4.6	-0.9	-8.5		
貿易関連	通関輸出(ドルベース)	百万ドル	470,811	388,960	433,571	494,759	110,932	112,842	117,737	130,028	135,764	139,256	45,067	44,764	45,549	46,679	47,003	
	通関輸入(ドルベース)	百万ドル	384,168	332,677	352,641	395,149	92,733	92,762	96,006	101,534	105,702	110,047	33,968	35,534	36,387	35,274	38,417	
	輸出数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-0.6]	[0.7]	[1.1]	[6.0]	[4.8]	[1.3]	[-1.2]	[-0.6]	[2.6]	[-1.9]	[2.2]	
	対アジア	前年比	5.0	-9.2	10.6	6.3	7.5	2.7	2.3	7.3	13.1	13.9	12.0	14.2	13.2	10.5	17.9	
	対米国	前年比	10.8	-8.6	21.7	8.8	19.3	6.8	8.7	9.4	10.4	11.0	6.8	8.6	10.2	7.5	15.1	
	対EU	前年比	-0.8	-13.2	2.6	-3.8	-4.0	-4.0	-9.4	-5.4	4.4	2.2	5.8	7.1	3.9	-6.4	9.2	
	輸出価格指数	前年比	0.1	-16.8	2.3	5.3	9.3	2.5	3.3	7.0	8.1	-	5.7	10.2	3.5	-	-	
	輸入数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[1.8]	[3.1]	[0.2]	[1.8]	[3.4]	[1.2]	[-4.9]	[13.0]	[-1.8]	[-12.1]	[16.2]	
	輸入価格指数	前年比	9.3	-4.4	5.5	7.4	8.2	8.4	5.0	7.1	9.0	6.6	3.1	17.6	10.2	-0.3	10.0	
	原油価格(通関、ドル/バレル)	前年比	6.5	2.4	-1.6	-3.0	0.1	-1.8	1.6	-7.1	-4.4	2.3	-3.9	-4.5	-3.3	5.3	5.0	
(通関、円/キロリットル)	前年比	28.1	23.7	27.3	29.5	30.5	28.5	28.6	29.5	31.5	34.9	31.8	31.7	33.2	33.8	37.6		
	前年比	36.7	-15.6	15.2	7.8	54.0	12.9	8.8	7.3	3.1	22.3	3.7	-2.5	7.6	21.8	39.6		
	前年比	19,557	18,684	20,960	20,942	22,811	21,243	21,124	20,175	21,226	24,053	21,278	21,629	22,376	23,877	25,906		
	前年比	35.4	-4.5	12.2	-0.1	38.2	5.2	7.3	-4.7	-6.9	13.2	-7.3	-10.7	-3.6	16.7	29.2		

主要景気指標(2)

年度/四半期/月次		2000	2001	2002	2003	2003:1	2003:2	2003:3	2003:4	2004:1	2004:2	2004/02	2004/03	2004/04	2004/05	2004/06	2004/07		
貿易 関連	為替レート (円/ドル)	110.5	125.1	121.9	113.0	118.8	118.4	117.6	108.9	107.2	109.7	106.6	108.6	107.3	112.4	109.5	109.4		
	前年比	-0.9	13.2	-2.6	-7.3	-10.3	-6.8	-1.4	-11.1	-9.8	-7.4	-10.7	-8.4	-10.5	-4.2	-7.4	-7.9		
	(実質実効レート)	137.2	122.6	118.9	120.0	117.8	117.1	117.2	123.7	122.2	119.8	122.3	120.3	122.2	117.3	119.8	120.1		
	前年比	-0.3	-10.6	-3.0	0.9	1.4	-0.2	-4.2	4.8	3.7	2.3	3.9	2.9	4.5	-0.5	2.9	3.7		
国際 収支	貿易収支	10億円	11,548	8,992	11,591	13,299	2,515	2,814	3,207	3,725	3,555	-	1,548	1,341	1,264	1,134	-	-	
	(前年差)		(-2,221)	(-2,556)	(2,599)	(1,708)	(-142)	(-280)	(317)	(632)	(1,040)	-	(461)	(196)	(258)	(311)	-	-	
	サービス収支	10億円	-5,191	-5,135	-5,230	-3,694	-1,007	-729	-936	-1,234	-796	-	-232	-210	-477	-271	-	-	
	(前年差)		(729)	(56)	(-95)	(1,536)	(34)	(590)	(451)	(285)	(210)	-	(83)	(25)	(-112)	(-121)	-	-	
	経常収支	10億円	12,400	11,913	13,387	17,297	3,539	3,775	4,520	3,933	5,069	-	2,149	1,842	1,583	1,714	-	-	
	(前年差)		(-841)	(-487)	(1,475)	(3,910)	(-753)	(197)	(1,137)	(1,045)	(1,530)	-	(675)	(226)	(297)	(329)	-	-	
資本収支	10億円	-9,330	-8,440	-5,049	20,538	-1,377	3,426	2,385	3,301	11,426	-	2,081	3,694	-2,250	-1,365	-	-		
(前年差)		(-4,348)	(891)	(3,390)	(25,587)	(3,428)	(2,986)	(4,050)	(5,748)	(12,804)	-	(2,577)	(4,240)	(-2,680)	(-4,075)	-	-		
外貨準備高	10億ドル	361	402	496	827	496	546	605	674	827	818	777	827	815	817	818	819		
金融	日経平均株価(225種)	円	15,597	11,439	9,582	9,944	8,426	8,312	10,070	10,406	10,989	11,509	10,632	11,441	11,961	11,038	11,528	11,389	
	東証株価指数	ポイント	1442.5	1133.9	932.3	980.8	830.6	830.4	984.5	1026.8	1081.6	1157.9	1045.7	1137.7	1201.0	1113.9	1158.7	1146.5	
	コール(無担、翌日物)	%	0.153	0.008	0.002	0.001	0.002	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.000	0.001	0.001	-	
	TIBOR3ヵ月(365日ベース)	%	0.36	0.09	0.09	0.09	0.10	0.08	0.09	0.08	0.09	0.08	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.09	
	新発10年物国債利回り(注)	%	1.66	1.36	1.12	1.12	0.80	0.59	1.19	1.38	1.31	1.60	1.25	1.36	1.51	1.49	1.77	1.80	
	貸出約定平均金利(ストック)	%	2.1	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	
	(新規分、短期)	%	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	-	
	長期プライムレート(長信銀)	%	2.2	1.8	1.8	1.6	1.6	1.4	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8	
	M2+C/D平残増加率	前年比	2.2	3.1	2.9	1.6	1.9	1.6	1.8	1.5	1.7	1.9	1.7	1.7	1.9	2.0	1.7	1.9	
	マネタリーベース	前年比	3.8	14.7	21.4	16.7	12.3	16.1	20.6	16.7	13.8	6.1	16.2	11.9	6.6	7.4	4.4	4.7	
	総貸出平残(5業態計)	前年比	-4.1	-4.2	-4.8	-4.9	-4.7	-4.6	-5.0	-5.0	-4.3	-4.3	-5.0	-4.8	-4.6	-4.1	-4.2	-3.9	
	実質預金+C/D平残(5業態計)	前年比	-0.1	2.0	1.8	1.2	1.4	0.1	1.0	1.4	2.1	2.0	2.2	2.3	2.2	2.1	1.7	2.2	
	財政	公共工事保証請負金額	前年比	-12.9	-7.8	-7.2	-13.7	-12.6	-13.0	-7.3	-16.9	-18.8	-10.4	-10.5	-22.7	-8.8	-23.2	-2.2	-
公共機関からの受注(建設工事受注)		前年比	19.8	-8.5	-8.1	-17.7	-16.1	-13.2	-18.6	-18.3	-18.9	-	-7.9	-25.3	-19.1	-15.8	-	-	
物価	国内・輸出・輸入の平均指数	前年比	-0.3	-1.3	-1.8	-1.1	-1.6	-1.4	-0.4	-1.9	-0.8	0.6	-1.1	-0.5	-0.5	1.3	1.1	-	
	国内企業物価指数	前年比	-0.6	-2.4	-1.6	-0.5	-0.9	-1.0	-0.7	-0.4	0.1	0.9	0.0	0.2	0.6	0.9	1.4	-	
	輸入物価(円ベース)	前年比	4.0	1.0	-0.8	-1.8	0.5	-1.3	2.2	-4.9	-2.8	3.7	-3.9	-2.0	-0.7	6.5	5.3	-	
	国内企業物価指数(電力)	前年比	-	-0.4	-5.6	-1.2	-7.6	-3.4	-2.2	0.6	0.4	-0.8	0.4	0.4	-0.8	-0.8	-0.8	-	
	企業向けサービス価格	前年比	-0.6	-1.1	-0.9	-0.7	-0.6	-0.8	-0.5	-0.7	-0.7	-0.5	-0.7	-0.6	-0.6	-0.3	-0.4	-	
	消費者物価	前年比	-0.6	-1.0	-0.6	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	0.0	-	
	(生鮮食品除く)	前年比	-0.5	-0.8	-0.8	-0.2	-0.7	-0.4	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-	
	公共料金	前年比	-0.3	0.0	-0.6	1.1	-0.7	0.9	1.3	1.2	1.0	-0.4	1.0	1.0	-0.4	-0.4	-0.5	-	
	CPI電気料金	前年比	0.2	-0.6	-3.7	-0.8	-5.1	-2.3	-1.5	0.3	0.3	-0.5	0.3	0.3	-0.5	-0.5	-0.5	-	
	CPIガス料金	前年比	2.2	1.4	-1.2	0.6	-1.4	0.0	0.6	0.8	0.7	-0.6	0.7	0.7	-0.5	-0.6	-0.6	-	
	日経商品価格指数(42種)	前年比	3.1	-3.6	2.2	6.3	7.0	4.7	6.3	5.9	8.1	13.2	7.9	9.9	10.9	14.6	14.3	13.4	
	景況	景気動向指数	(一致指数)	61.0	21.2	78.4	70.8	86.4	54.5	72.7	87.9	68.2	68.0	72.7	50.0	45.0	70.0	88.9	-
		(先行指数)	40.3	35.8	64.2	67.4	50.0	63.9	58.3	72.2	75.0	60.9	91.7	75.0	59.1	63.6	60.0	-	
中小企業月次景況(商工中企)		%	47.7	40.1	44.6	47.7	44.6	44.5	47.5	49.2	49.6	50.0	49.3	50.8	50.3	50.1	49.7	50.8	
企業倒産件数(帝国データ)	前年比	11.4	5.9	-5.6	-16.6	-10.4	-7.5	-19.4	-21.3	-18.2	-20.4	-23.8	-14.3	-21.5	-20.2	-19.5	-		
気温	月平均気温(東京)		16.7	17.0	16.1	16.3	6.9	19.0	24.3	13.8	8.2	19.9	8.5	9.8	16.4	19.6	23.7	28.5	
	(前年差)		(-0.3)	(0.3)	(-0.9)	(0.2)	(-2.3)	(0.3)	(-2.1)	(1.2)	(1.3)	(0.9)	(2.1)	(1.1)	(1.3)	(0.8)	(0.5)	(5.7)	
実質 GDP	国内総支出	前年比	3.0	-1.2	1.1	3.2	2.7	2.1	1.9	3.1	5.6	-	-	-	-	-	-	-	
	(季調)	[前期比]	-	-	-	-	[0.1]	[0.9]	[0.7]	[1.8]	[1.5]	-	-	-	-	-	-	-	
	(季調)	前期比年率	-	-	-	-	0.2	3.8	2.7	7.3	6.1	-	-	-	-	-	-	-	
	民間最終消費支出	前年比	0.6	0.7	0.6	0.8	-0.1	0.1	0.3	0.6	0.5	-	-	-	-	-	-	-	
	民間住宅	前年比	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	民間企業設備	前年比	1.5	-0.6	-0.6	1.9	0.4	0.8	0.0	1.1	0.3	-	-	-	-	-	-	-	
	政府最終消費支出	前年比	0.7	0.4	0.3	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-	
	公的固定資本形成	前年比	-0.6	-0.4	-0.3	-0.7	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.1	-	-	-	-	-	-	-	
	財・サ輸出	前年比	1.0	-0.8	1.3	1.3	0.1	0.2	0.4	0.6	0.5	-	-	-	-	-	-	-	
	財・サ輸入	前年比	-0.8	0.3	-0.5	-0.4	-0.1	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-	-	-	-	-	-	-	

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の8月予測は、49.5

2004.8.10更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。が、電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人
電力中央研究所

本件に対するお問合せ先
社会経済研究所（担当：林田）
電話：03-3201-6601